

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 5 年 8 月 22 日

薩摩川内市議会産業建設委員会
委員長 宮 里 兼 実

1 調査事項

- (1) 住宅政策について
- (2) 観光振興・シティセールスについて

2 調査先

北海道江別市、室蘭市

3 調査日

令和 5 年 7 月 12 日から 7 月 14 日まで（3 日間）

4 出席委員

宮里委員長、岩切副委員長、石野田委員、森永委員、塩田委員、成川委員、山元委員、坂口（正）委員

5 調査目的

市役所内や民間との連携を踏まえた空家等対策の取組や、観光振興計画等に基づく先進的な観光政策の取組について調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) 空家等対策について（北海道江別市）

江別市は、札幌市のベッドタウンとして発展し、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で人口が増加傾向にあったが、少子高齢化や家族構成の変化の影響もあり、令和 3 年度から減少傾向に転じ、空家が増加してきている。

空家の中には、適切な維持管理に欠け、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしているものもあったことから、これらの課題解決と活用策等を検討することを目的として、江別市空家等対策計画を策定した。また、人口増加に貢献した第 6 次江別市総合計画に空家対策を盛り込んだ第 7 次同計画を、令和 6 年度に策定予定である。

具体的な取組としては、空家の状況を自治会との連絡や定期パトロールで把握するとともに、空家の発生防止と適正管理を行うため、市、建設業協会、司法書士会、不動産業協会が連携して、各々の得意分野でパンフレットの作成及びポスター掲示等による啓発に努めている。また、特定空家に係る判断基準を定めて、現地調査や空家対策協議会による認定を行い、特定空家等の解体に対しては、江別市特定空家等解体補助金等の助成も行っている。

一方で、特定空家の指定に伴う固定資産税の上昇や、空家の解体に対して市税等の滞納がないことが補助要件になっているなど、空家対策を推進する上での課題も見られた。

なお、空家の流通システムとして、市独自の空家バンク制度は設けていないものの、国や北海道が主導する空き家情報バンクを介して所有者や購入希

望者等との橋渡しを行っており、本制度や不動産団体等との連携体制の整備も検討しているとのことであった。

(2) 観光振興について（北海道室蘭市）

室蘭市は「鉄のまち」と称され、工業都市として知られており、工場夜景、クルーズ船、日本遺産（炭鉄港）等の魅力ある観光資源を有しているが、両隣を登別・洞爺湖といった全国的にも有名な観光地に挟まれた通過型の観光地となっており、観光客の市内滞在時間の延長が課題となっていた。

そこで、令和２年に室蘭市観光振興計画を策定し、他の観光地との競争力を向上させるため、独自の商品開発や情報発信に努めるとともに、観光客の滞在・消費を促し、地域経済を循環させる「稼ぐ観光」を基本理念とし、市内３か所を重点観光エリアとして設定し、各エリアで観光資源の発掘等に取り組んでいる。

また、札幌市等の単独でも成立する観光地とは異なり、市を訪れる理由や滞留のきっかけづくり等を、周辺自治体と連携して取り組んでおり、手ぶらで参加できる釣りイベントでは女性限定ツアーを設け、ガイドによる釣りのサポートをはじめ、釣り後の温泉入浴、釣った魚を用いたヘルシーかつ見栄えのする料理を一つのパッケージにしたり、従来の港内クルーズに、東日本最大の吊り橋の主塔に登って室蘭市を一望する企画を加えたりするなど、積極的な取組を打ち出しており、いずれも高評価を得ているとのことであった。

また、市・商工会議所・観光協会が連携した室蘭観光推進連絡会議発行のグルメマップは、飲食店等の紹介が充実しており、ホームページにも自然・グルメ・工場夜景を３本柱に、分かりやすく観光情報を提供している。

7 所感

(1) 江別市の取組は、空家の正確な情報を収集・管理する仕組みを整備するとともに、不動産業者や行政書士等と連携・情報共有することにより、空家の減少につながる効果が表れていることから、本市においても参考とすべき事例である。

(2) 室蘭市では、地域との一体感を醸成し、伝統文化はもとより、地元の食から観光地までをマーケティング戦略としてプロモーションがなされていた。

本市でも、これらの取組を参考にした観光プランの策定や、観光業界との協力を強化し、持続可能な観光の推進、継続的な取組を進めていく必要がある。